

ベビーシッター情報

2010 December Vol. 70



発行所 社団法人 全国ベビーシッター協会
〒160-0017 東京都新宿区左門町6-17 YSKビル7F
TEL:03-5363-7455 FAX:03-5363-7456
URL:http://www.babysitter.or.jp/
発行人 網野武博
編集 広報啓発委員会
発行年月日 2010年(平成22年)12月
会員交流事業・広報啓発事業・調査研究事業・研修事業・資格認定制度事業等、これらの事業を通してベビーシッターは21世紀に貢献しています。

厚生労働省認可 社団法人 全国ベビーシッター協会
All-japan Babysitter Association.

「子育てするなら山形県」を県民の誇りに。

(社)全国ベビーシッター協会名誉会長 蒼野悟郎の
知事対談シリーズ 23



(社)全国ベビーシッター協会の知事対談として初めて東北地方、山形県の吉村美栄子知事を協会名誉会長の蒼野悟郎が10月1日に訪問いたしました。東北地方で初めての女性知事である吉村知事は、ご自身の育児経験や母としての視点も交えながら子育てのあり方について話され、秋晴れのようにさわやかな笑顔が印象的でした。

山形県 吉村 美栄子 知事

昭和26年5月生。昭和49年お茶の水女子大卒業。リクルート勤務後帰郷し、子育てをしながら行政書士の資格取得、開業後、山形県教育委員会委員等を歴任し、平成21年2月山形県知事に就任。趣味は草木染めやペインティング等。好きな言葉は「水を飲む時、井戸を掘った人を忘れるな」

■広がるベビーシッター研修
会長：本日は、山形県の子育てについて伺いたく参りました。知事：朝早くからお越しいただきましてありがとうございます。私もベビーシッターについて教えていただきたいと思っております。
会長：現在、山形県においてのベビーシッターサービスは、協会加盟会社2社がサポートしております。当協会は、平成元年に任意団体を設立、平成3年に社団法人化され、今日に至るまでベビーシッターの質の向上を図るため研修に力を注いで参りました。
知事：研修ではどのようなことを学ばれているのですか？
会長：ベビーシッターが保育所と大きく異なる点は、家庭に入ること、その場で保護者に代わって判断や対応をしなければならないということです。家に入って世話をするわけですから、親と同じくらい大きな影響を子どもに与えることとなります。
そこで、基本的な子どもの発達、事故やけがなどの危険予防対策、病(後)児の保育上の注意点、年齢別の世話や遊び方などはもちろんですが、ご挨拶の仕方や話し方、応接など、社会人として必要な常識やマナーについても学びます。
知事：子どもはすぐに、大人の真似をしますから。
会長：知識や技術はもとより、人柄がとても重要な仕事とも言えます。協会では、毎年各地で新任研修と現任1研修を開催し、試験合格者には認定ベビーシッターの資格を付



与するなど、質の向上を図っております。また、大学等でも資格を取得できる指定校制度を設けて、若い人たちが集団保育と個別保育の両方を学べるように取り組んでいます。現在、6000名以上の認定ベビーシッターが全国で活躍しております。また、シニアワークプログラムとして取り組んでいる県もあり、協会が研修を担当しておりますが、育児経験十知識十やる気が備わっているため、利用者からも人気のシッターとしてシニアの方も活躍されています。
知事：子育てが一段落し、自身の育児経験を社会で活かしたいと考える年配の人にも、良い(プログラム)ですね。
会長：山形県は、三世帯同居率が日本一、共働き世帯率は全国第二位であり、子育て経験者である祖父母が身近にいるため、若い夫婦も安心して働ける環境と言えるでしょう。子育て世代である30代の女性の労働力率は全国二位(※)です。山形県の女性は働きやすいです。(※：平成17年国勢調査による)
知事：知事を見ていたらよくわかります(笑)。
会長：山形県もそうですが全国的に核家族が増えており、ベビーシッターの必要性はますます高まっています。
知事：ベビーシッターを利用する際の費用は、いかがでしょうか？
会長：勤務先の企業が契約することで、従業員が仕事の都合でベビーシッターを利用する際に、国(こども未来財団)から1日1家族あたり1700円助成があり、負担軽減がされています。
知事：それは、いいですね。ベビーシッターがさらに利用しやすくなります。



■山形県民で子育て応援団
会長：県の子育てに対する考え方を教えてください。
知事：日本では結婚後に子どもを生むことが自然な形と見られることが多いため、少子化対策の第一としては、「婚活」ですね。次に子育てのための「現金」と現物の両方を支給、そしてワーク・ライフ・バランスのために、「働き方の見直し」という4点が重要だと考えております。
県では、子どもや子育て家庭を県民総ぐるみで応援するため、平成21年度に条例を制定し、また、「山形県民で子育て応援団」を創り、賛同者は個人・企業を含めて5000を超えました。
会長：それは素晴らしいです。子育て支援には、多方面からのサポートが必要ですから。
知事：子どもは社会の宝ですから、社会全体で育てようということで、人と人がお互いさまの心を大切にして、助け合おうという山形らしい風土を親から子へと受け継いで、絆を実感できる社会を築きたいと思っております。今、子育てをしながら、誰かに助けてもらってうれしかったことを「ありがとう」キャンペーンとして募っており、どのような声が集まるか楽しみにしております。
会長：「子育ては楽しい」ということを、もっと感じて欲しいですね。
■育つていく子どもの立場での保育を
知事：現物給付という点では保育所もその一つで、保護者への手助けにはなるでしょう。子ども同士の関係を築くという点も良いところですが、延長保育が行き過ぎると、長時間預けることによる子どもへの影響はどうか、親子の時間や関わりが少なくなるのではないかと、考えてしまうことがあります。育つていく子どもの立場で保育のあり方を考えることも必要ではないかと。
会長：子どもの育ちには、個別的な家庭での育ちと保育所等での集団生活の両方が、大切だと私も思います。山形県は、教育面にも力を入れていると伺っております。
知事：少人数学級編制を導入して、教育の振興を図っています。一人ひとりに目が行き届くので、学業だけでなく生活面でもメリットがあると感じております。
会長：ワーク・ライフ・バランスという面での取り組みについても、教えていただけますか？
知事：「イクメン」という言葉が流行っていますが、パパも積極的に子育てに参加することが大切だと思います。女性ばかりでなく男性社員も含めた仕事と生活の両立支援に積極的に取り組む、他の模範となる企業等を、県では優良企業として表彰しており、昨日も今年度の表彰式を行いました。
会長：子育てにおいても、企業の役割は大きいものがありますね。
知事：両立支援策を導入する方法がわからない企業もあると思われ、県では中小企業診断士や社会保険労

蒼野 悟郎 名誉会長
東京大学医学部卒業 小児科医
都立駒込病院副院長、都立府中病院院長、東京家政大学教授、聖徳大学児童学科教授を経て現在
社団法人全国ベビーシッター協会名誉会長
社団法人母子保健推進会議会長
(主な著書)
「赤ちゃんが書かせてくれた～小児科医からママへの手紙」(赤ちゃんとママ社)
「保健保育の基礎知識」(編著/小児医事出版社)
など多数



海にも山にも恵まれた素晴らしい環境の中
育つ子ども達は素敵ですね。
名誉会長
いじょうぶみんながあな
山形県民

自らの子育て経験を
行政に活かしてより良い環境を
(専任知事)
務士などによるサポート・チームを設けて、企業に対して適切な指導・助言等を行い支援に努めてまいります。